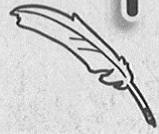


サンデー コラム



中村正・秋田屋本店社長

岐阜県経済同友会で、毎月会員例会として主に経済をテーマとした講演会を開催しています。講師は著名で旬な、各界を代表するリーダー、トップクラスを招くことが出来、味の濃い講演となっています。

これは全国の経済同友会が、わが国において「経済団体として過去多くの提言活動を積

み重ねてきた実績を講師が認識し、経済同友会で講演に真摯なスタンスで臨むためであり、メッセージが込められた本音の話が聴けます。最近の諸講演の特徴は、日本再生を図るアベノミクスの検証、予測が解説されるとともに、た

財政再建を考える



なかむら・ただし 195 議員、岐阜南法人会副会長。1年、岐阜市生まれ。業界団体の製菓協会の会長。みつばちの理事。県養蜂組合連合会長の務める。県経済同友会代表幹事。県研究開発財団評議会長の務める。

いへん厳しい状況となっているわが国の財政を憂慮する内容となつていま、70年前の敗戦時のような悲惨な状態と違つたため実感はありません。そのために提起されなくてはならない財政危機論はオカミりませぬ。政府は今年度の少年だといふ人もいま夏に2020年までの日本現在の財政状況は、国と地方の債務残高(借金)が既に1000兆円を超え、国内総生産(GDP)の2倍以上です。いづれにしても喫緊に先進国でも突出した水準となつており、深刻な危機的状態と云われていま、工程表、タイムスケジュールであると思ひます。さねばなりません。最近の岐阜県経済同友会での講演の多くは、ハイパーインフレーションによる日本の危機が訪れても、それを乗り切る「道徳教育」が必要であり、それ以上に経済危機が来ないよう、政府も国民も財政再建に向けてのひたむきな努力が望まれます。

政治の責任を重く受け止めて、明確に具体的暴動や大きな混乱は無視して、復興に向けて一丸となり邁進する姿があり、世界から称賛されました。それは日本人の道徳観と教育の成果であります。将来、ハイパーインフレーションによる日本の危機が訪れても、それを乗り切る「道徳教育」が必要であり、それ以上に経済危機が来ないよう、政府も国民も財政再建に向けてのひたむきな努力が望まれます。

工程表の提示が急務

の岐阜県経済同友会での講演の多くは、ハイパーインフレーションによる日本の危機が訪れても、それを乗り切る「道徳教育」が必要であり、それ以上に経済危機が来ないよう、政府も国民も財政再建に向けてのひたむきな努力が望まれます。